

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	50,363,896	48,330,382	71,587,110
経常利益 (千円)	1,615,355	1,203,476	2,350,681
四半期(当期)純利益 (千円)	1,031,195	689,331	1,429,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	989,410	1,074,190	1,658,894
純資産額 (千円)	8,491,519	9,944,673	9,160,943
総資産額 (千円)	35,995,880	36,237,604	35,358,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.38	87.82	182.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	27.1	25.6

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.29	32.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果もあり、円安、株高が進み、景気も回復基調で推移いたしました。世界経済については、米国経済が回復基調にあるものの債務上限問題が未だ解決しておらず、また、欧州や新興国の経済成長鈍化等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機業界は、全般的に企業業績が回復してきているものの、設備投資には依然として慎重な姿勢が継続しております。比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。個別では前年対比で7%程度売上が減少いたしました。

連結では、中国で景気の鈍化傾向が懸念されているものの、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技開発（上海）有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイの販売子会社での業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,330百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。損益面では、個別の売上減少の影響で、営業利益は938百万円（前年同四半期比501百万円減）となりました。経常利益は、概ね円安で推移したこともあり、評価分を含めた為替の差損益は238百万円のプラスとなり、1,203百万円（前年同四半期比411百万円減）となりました。四半期純利益は、689百万円（前年同四半期比341百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機業界は、生産品目や生産拠点を再編する動きが中心となり、新規設備投資は抑制される厳しい状況が継続いたしました。

また、比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、受注・売上の確保に努めましたが、売上高は44,178百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は1,337百万円（前年同四半期は1,722百万円）となりました。

中国

中国では、尖閣問題による日中関係の悪化や欧州向け輸出の不振により景気の鈍化傾向が懸念されているものの、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が引き続き好調で、売上高は4,671百万円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は174百万円（前年同四半期は145百万円）となりました。

その他

その他地域では、タイで自動車産業関連向けを中心に業績が引き続き好調を維持したものの、ベトナムは大型受注案件がなく、売上高は1,632百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期は167百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,267,293	2,992,711	8,260,004
連結売上高(千円)	-	-	50,363,896
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.9	16.4

- (注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,204,385	2,249,944	8,454,330
連結売上高(千円)	-	-	48,330,382
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	4.7	17.5

- (注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて879百万円増加し、36,237百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて743百万円増加し、32,997百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,925百万円減少しましたが、現金及び預金が1,675百万円、商品及び製品が638百万円、その他が378百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、3,240百万円となりました。有形固定資産が合計で80百万円、投資有価証券が時価評価等により60百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,475百万円増加し、24,893百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,309百万円、未払法人税等が392百万円減少しましたが、短期借入金が4,141百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,379百万円減少し、1,399百万円となりました。繰延税金負債が34百万円増加しましたが、長期借入金が1,419百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて783百万円増加し、9,944百万円となりました。配当金の支払により274百万円減少いたしましたが、四半期純利益689百万円を計上したことにより利益剰余金が414百万円、為替換算調整勘定が253百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,798,200	77,982	-
単元未満株式	普通株式 50,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,982	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	29,900	-	29,900	0.38
計	-	29,900	-	29,900	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,476	5,505,210
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 25,970,159	^{1, 2} 24,044,987
商品及び製品	1,520,869	2,159,727
仕掛品	12,120	17,221
原材料及び貯蔵品	46,380	43,234
繰延税金資産	143,621	144,330
その他	758,712	1,136,875
貸倒引当金	27,849	54,374
流動資産合計	32,253,490	32,997,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,206	833,185
減価償却累計額	387,399	408,715
建物及び構築物(純額)	413,806	424,469
車両運搬具	127,152	151,266
減価償却累計額	72,325	78,310
車両運搬具(純額)	54,827	72,955
工具、器具及び備品	787,941	860,117
減価償却累計額	527,393	573,148
工具、器具及び備品(純額)	260,548	286,968
土地	944,613	971,666
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	6,094	7,360
リース資産(純額)	6,002	4,736
有形固定資産合計	1,679,798	1,760,797
無形固定資産		
その他	145,639	137,905
無形固定資産合計	145,639	137,905
投資その他の資産		
投資有価証券	652,638	713,618
長期貸付金	42,707	32,683
繰延税金資産	11,716	-
その他	662,598	651,926
貸倒引当金	75,077	56,538
投資損失引当金	14,980	-
投資その他の資産合計	1,279,604	1,341,689
固定資産合計	3,105,041	3,240,392
資産合計	35,358,532	36,237,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 12,168,186	² 9,858,561
短期借入金	9,856,580	13,998,191
リース債務	1,927	1,075
未払法人税等	556,727	164,313
その他	834,929	871,397
流動負債合計	23,418,350	24,893,539
固定負債		
長期借入金	2,746,885	1,327,330
リース債務	5,468	4,840
繰延税金負債	-	34,617
その他	26,885	32,604
固定負債合計	2,779,238	1,399,391
負債合計	26,197,589	26,292,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	6,670,519	7,085,133
自己株式	26,778	27,013
株主資本合計	9,135,911	9,550,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	91,887
為替換算調整勘定	82,897	170,299
その他の包括利益累計額合計	76,409	262,186
少数株主持分	101,441	132,197
純資産合計	9,160,943	9,944,673
負債純資産合計	35,358,532	36,237,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	50,363,896	48,330,382
売上原価	44,791,526	42,945,964
売上総利益	5,572,369	5,384,417
販売費及び一般管理費	4,132,289	4,446,216
営業利益	1,440,079	938,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,753	17,839
仕入割引	59,708	51,202
受取手数料	31,417	-
為替差益	150,180	238,555
受取地代家賃	854	361
その他	20,807	47,665
営業外収益合計	278,721	355,625
営業外費用		
支払利息	97,718	87,615
手形売却損	1,593	1,189
その他	4,133	1,543
営業外費用合計	103,446	90,349
経常利益	1,615,355	1,203,476
特別利益		
固定資産売却益	600	2,942
投資有価証券売却益	-	2,491
特別利益合計	600	5,433
特別損失		
固定資産売却損	6,976	-
固定資産除却損	3,936	5,365
投資有価証券評価損	-	69,978
特別損失合計	10,913	75,343
税金等調整前四半期純利益	1,605,041	1,133,567
法人税等	550,020	407,843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,021	725,724
少数株主利益	23,825	36,392
四半期純利益	1,031,195	689,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,021	725,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,741	85,399
為替換算調整勘定	22,869	263,066
その他の包括利益合計	65,611	348,466
四半期包括利益	989,410	1,074,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,498	1,027,927
少数株主に係る四半期包括利益	24,912	46,262

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,432,758千円	160,326千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	156,162千円	65,615千円
支払手形	203,852千円	218,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	90,679千円	114,567千円
のれんの償却額	8,837千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	94,190	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	94,188	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	45,199,390	3,401,014	1,763,491	50,363,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,110,331	264,172	72,792	2,447,296
計	47,309,722	3,665,186	1,836,283	52,811,193
セグメント利益	1,722,521	145,499	167,616	2,035,637

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,035,637
セグメント間取引消去	1,370
棚卸資産の調整額	732
全社費用(注)	597,660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	42,346,103	4,446,763	1,537,515	48,330,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,832,633	224,475	95,206	2,152,315
計	44,178,736	4,671,238	1,632,721	50,482,697
セグメント利益	1,337,276	174,915	35,612	1,547,804

（注）1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,547,804
セグメント間取引消去	1,094
棚卸資産の調整額	839
全社費用（注）	611,537
四半期連結損益計算書の営業利益	938,201

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131.38円	87.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,031,195	689,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,031,195	689,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	94,188千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。